

## 「全国産業廃棄物連合会 環境自主行動計画」の達成状況について

平成 27 年 5 月 26 日

公益社団法人 全国産業廃棄物連合会

### 1. はじめに

「全国産業廃棄物連合会 環境自主行動計画」の達成状況の把握は、毎年度実施している当連合会正会員（各都道府県協会）の会員企業を対象とする省エネルギー対策への取組や温室効果ガス排出量等についての実態調査を基に行っている。

### 2. 実態調査結果に基づく達成状況

「全国産業廃棄物連合会 環境自主行動計画」の目標達成期間として定めた 2012 年度までを対象とする実態調査（2013 年度に実施。調査対象企業：6271 社、回答数：1811 社、回答率：28.9%）に基づく温室効果ガス排出量は、表 1 及び図 1 に示すとおりである。環境自主行動計画の目標対象活動（収集運搬業、中間処理業、最終処分業）における温室効果ガス排出量の合計は 2012 年度で約 514 万 tCO<sub>2</sub> となり、基準年度（2000 年度）の排出量（約 506 万 tCO<sub>2</sub>）と比べて 2%の増加であった。また、業務部門を含めた 2012 年度の排出量の合計（約 628 万 tCO<sub>2</sub>）は、基準年度の排出量（約 611 万 tCO<sub>2</sub>）と比べて 3%の増加であった。

業務部門を含めた 2012 年度の排出量のうち、中間処理業からの排出量は約 449 万 tCO<sub>2</sub> と全体の約 71%を占めた。以下、業務部門（約 114 万 tCO<sub>2</sub>：約 18%）、収集運搬業（約 45 万 tCO<sub>2</sub>：約 7%）、最終処分業（約 20 万 tCO<sub>2</sub>：約 3%）と続いた。2012 年度の排出量を基準年度と比べると、収集運搬業、中間処理業と業務部門が増加、最終処分業が減少しており、収集運搬業は 7%増加、中間処理業は約 3%増加、業務部門は約 9%増加、最終処分業は約 21%減少した。

2008 年度～2012 年度の目標期間 5 年間の平均では、目標対象活動分の排出量は 498 万 tCO<sub>2</sub> で基準年度に対して 2%の減少であり、環境自主行動計画の目標（2010 年度の排出量を 2000 年度と同程度に抑制）は達成された。また、業務部門を含めた排出量は 606 万 tCO<sub>2</sub> であり、基準年度に対して 1%の減少であった。

なお、この実態調査結果は、調査にご協力頂いた会員企業の実態を示したものであり、当連合会に所属する全ての会員企業の実態及び業界全体の実態を示したものではない。

表 1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量算定結果 (単位: 万 tCO<sub>2</sub>)

排出源(業種)	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	目標期間
<b>収集運搬業</b>	<b>42.4</b>	<b>42.4</b>	<b>42.5</b>	<b>42.7</b>	<b>43.1</b>	<b>42.9</b>	<b>43.2</b>	<b>43.1</b>	<b>42.7</b>	<b>42.3</b>	<b>42.9</b>	<b>44.2</b>	<b>45.2</b>	<b>43.4</b>
ガソリン	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1
軽油	41.1	41.0	41.1	41.3	41.7	41.5	41.7	41.6	41.3	40.9	41.4	42.9	44.0	42.1
その他	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
<b>中間処理業</b>	<b>437.4</b>	<b>433.9</b>	<b>421.8</b>	<b>425.3</b>	<b>425.1</b>	<b>431.6</b>	<b>443.2</b>	<b>450.0</b>	<b>434.5</b>	<b>415.7</b>	<b>436.9</b>	<b>438.8</b>	<b>448.6</b>	<b>434.9</b>
焼却	459	455	443	447	447	453	465	476	459	439	461	466	476	460
コンポスト化	5.8	5.8	6.1	6.0	5.9	6.1	6.0	5.9	6.1	6.4	6.3	6.3	6.1	6.2
発電	-16.4	-16.4	-16.4	-16.5	-16.5	-16.5	-16.5	-20.2	-19.1	-18.1	-19.9	-22.1	-22.0	-20.2
熱回収	-11.0	-11.0	-11.0	-10.9	-11.3	-11.3	-11.6	-11.3	-11.2	-11.3	-11.0	-11.1	-11.8	-11.3
<b>最終処分業</b>	<b>26.0</b>	<b>25.0</b>	<b>24.8</b>	<b>27.7</b>	<b>26.2</b>	<b>26.2</b>	<b>23.1</b>	<b>23.0</b>	<b>17.8</b>	<b>18.3</b>	<b>19.6</b>	<b>20.2</b>	<b>20.4</b>	<b>19.3</b>
有機性汚泥	22.9	21.6	21.6	24.4	21.9	21.6	19.2	18.0	12.9	14.6	16.0	15.9	15.6	15.0
紙くず	0.6	0.7	0.7	0.7	0.9	1.3	1.0	1.8	1.7	0.9	0.9	1.2	1.9	1.3
木くず	1.5	1.7	1.6	1.7	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.0	1.8	2.3	2.1	2.2
その他	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8
<b>小計(自主行動計画の 目標対象活動)</b>	<b>505.9</b> (1.00)	<b>501.3</b> (0.99)	<b>489.0</b> (0.97)	<b>495.7</b> (0.98)	<b>494.4</b> (0.98)	<b>500.7</b> (0.99)	<b>509.5</b> (1.01)	<b>516.0</b> (1.02)	<b>494.9</b> (0.98)	<b>476.3</b> (0.94)	<b>499.3</b> (0.99)	<b>503.3</b> (0.99)	<b>514.3</b> (1.02)	<b>497.6</b> (0.98)
<b>業務部門</b>	<b>105.1</b>	<b>105.8</b>	<b>110.0</b>	<b>114.8</b>	<b>112.9</b>	<b>114.8</b>	<b>115.3</b>	<b>121.8</b>	<b>113.3</b>	<b>100.8</b>	<b>101.8</b>	<b>109.8</b>	<b>114.1</b>	<b>108.0</b>
電気	32.4	32.7	35.2	38.1	36.8	38.0	37.5	42.4	41.3	37.0	37.5	45.1	51.5	42.5
軽油・重油・ガス等	72.7	73.1	74.8	76.7	76.0	76.8	77.8	79.3	72.0	63.8	64.3	64.8	62.7	65.5
<b>合計</b>	<b>611.0</b> (1.00)	<b>607.1</b> (0.99)	<b>599.0</b> (0.98)	<b>610.4</b> (1.00)	<b>607.2</b> (0.99)	<b>615.5</b> (1.01)	<b>624.7</b> (1.02)	<b>637.8</b> (1.04)	<b>608.2</b> (1.00)	<b>577.2</b> (0.94)	<b>601.1</b> (0.98)	<b>613.1</b> (1.00)	<b>628.4</b> (1.03)	<b>605.6</b> (0.99)

「目標期間」は、2008年度～2012年度の5年間の平均値

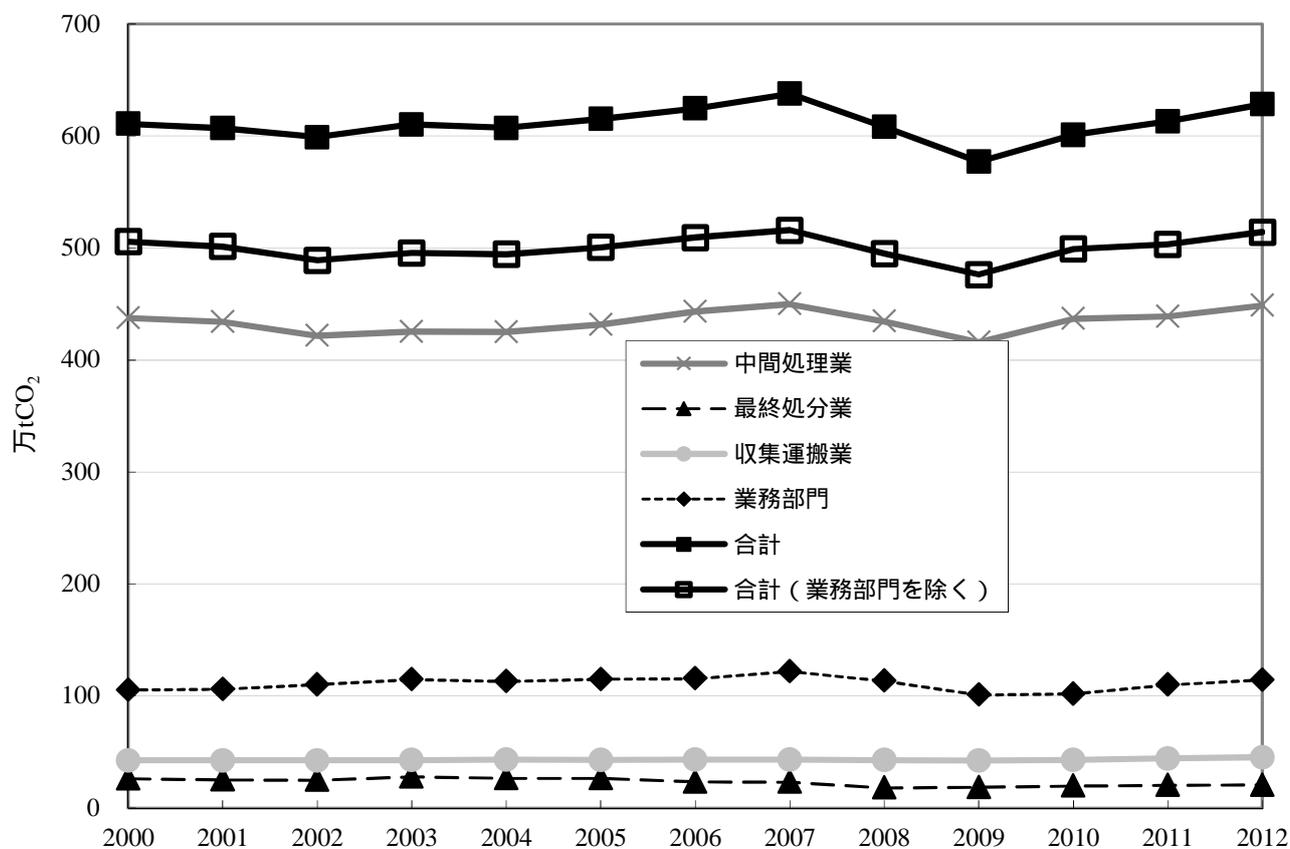


図 1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量の推移 (単位: 万 tCO<sub>2</sub>)

# 温室効果ガス排出量の将来推計

平成 27 年 5 月 26 日  
公益社団法人全国産業廃棄物連合会

## 1. 産業廃棄物処理に伴う将来の温室効果ガス排出量の予測

(千トン CO2)

部門	年度	ガス種類	予測対象	慎重ケース <sup>*3</sup>				成長ケース <sup>*3</sup>			
				年度				年度			
				2010 <sup>*4</sup>	2012 <sup>*4</sup>	2016	2020	2010 <sup>*4</sup>	2012 <sup>*4</sup>	2016	2020
中間 (焼却)	廃油 <sup>*1</sup> (2010 年度比)	CO2	日本国	5,623 (1.00)	5,121 (0.91)	5,243 (0.93)	5,375 (0.96)	5,623 (1.00)	5,121 (0.91)	5,386 (0.96)	5,675 (1.01)
	廃プラスチック類 <sup>*1</sup> (2010 年度比)	CO2	日本国	4,742 (1.00)	4,221 (0.89)	4,272 (0.90)	4,330 (0.91)	4,742 (1.00)	4,221 (0.89)	4,419 (0.93)	4,633 (0.98)
	汚泥 <sup>*2</sup> (2010 年度比)	N2O	日本国	1,208 (1.00)	1,194 (0.99)	1,221 (1.01)	1,249 (1.03)	1,208 (1.00)	1,194 (0.99)	1,222 (1.01)	1,251 (1.04)
(埋立) 最終	汚泥 <sup>*2</sup> (2010 年度比)	CH4	日本国	1,211 (1.00)	1,123 (0.93)	1,126 (0.93)	1,128 (0.93)	1,211 (1.00)	1,123 (0.93)	1,143 (0.94)	1,163 (0.96)
運搬	運搬車両燃料使用 (2010 年度比)	CO2	正会員 会員企業	355 (1.00)	381 (1.07)	401 (1.13)	420 (1.18)	355 (1.00)	381 (1.07)	405 (1.14)	430 (1.21)
業務	電気 (2010 年度比)	CO2	正会員 会員企業	365 (1.00)	512 (1.40)	538 (1.47)	566 (1.55)	365 (1.00)	512 (1.40)	544 (1.49)	580 (1.59)
	軽油・重油・ガス等 (2010 年度比)	CO2	正会員 会員企業	760 (1.00)	740 (0.97)	760 (1.00)	762 (1.00)	760 (1.00)	740 (0.97)	768 (1.01)	780 (1.03)

\*1：廃油、廃プラスチック類には特別管理産業廃棄物を含む。

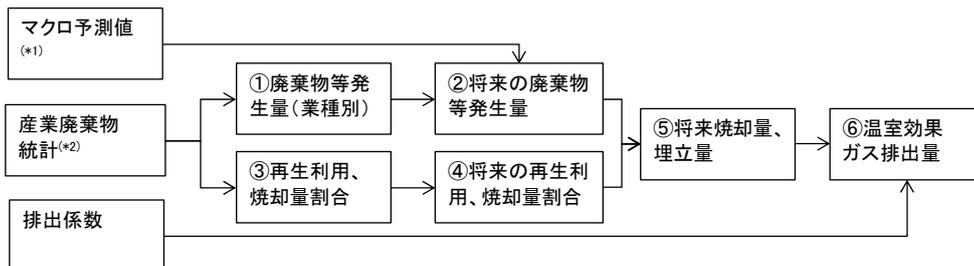
\*2：汚泥は、下水道汚泥と製造業有機性汚泥の合計である。

\*3：慎重ケース、成長ケースは将来の産業廃棄物発生量の予測に用いる将来の経済活動指標の設定ケースである。

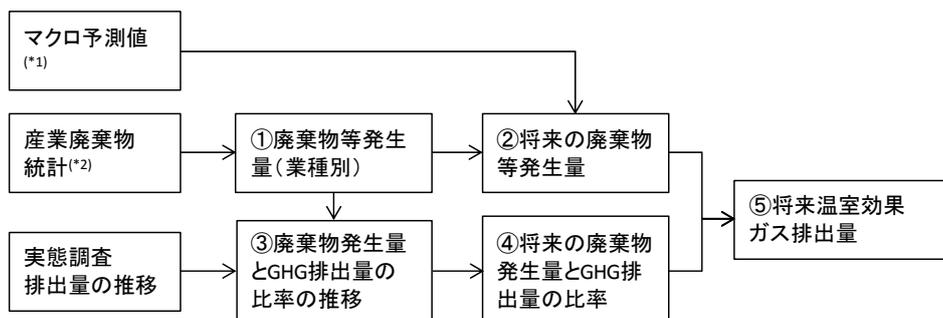
\*4：収集運搬及び業務における 2010、2012 年度は実態調査に基づく産業廃棄物処理量の実績値からの推計値である。

## 2. (参考) 予測方法について

### ① 中間処理業（焼却）、最終処分業（埋め立て）



### ② 収集運搬業、業務部門



\*1：「エネルギー・環境に関する選択枝」（平成 24 年 6 月 29 日エネルギー・環境会議）の「シナリオ詳細データ」

\*2：「産業廃棄物排出・処理状況調査」「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査（廃棄物等循環利用量実態調査編）」

# 「全国産業廃棄物連合会 低炭素社会実行計画」の普及啓発について

平成 27 年 5 月 26 日  
公益社団法人 全国産業廃棄物連合会

## 1. はじめに

「全国産業廃棄物連合会 低炭素社会実行計画」の推進については、会員企業がより温暖化対策に取り組んで頂くための普及啓発も重要である。

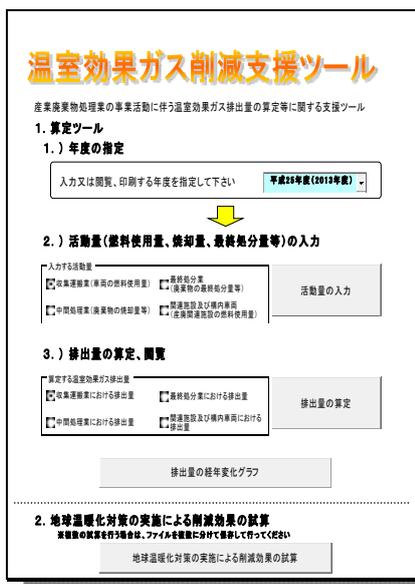
当連合会では、普及啓発への取り組みとして、これまで各削減対策項目がどの程度の削減効果があるのかを簡単に算出できる「温室効果ガス削減支援ツール」、産業廃棄物処理業において実施されている地球温暖化対策事例を会員企業に広く紹介することを目的として「産業廃棄物処理業の地球温暖化対策事例集」を作成してきた。この他、会員企業が発電施設の設置や化石燃料に代わる新エネルギーの利用促進等の温暖化対策に取り組む際に利用できる主な支援制度の情報についても、「産業廃棄物処理業における地球温暖化対策推進に関する支援制度」として、一覧にとりまとめている。

これらの普及啓発に関する情報や資料は、各都道府県協会を通じて会員企業へ周知を行うと共に、連合会HPでも一般公開し、ダウンロードもできるようにしていく。

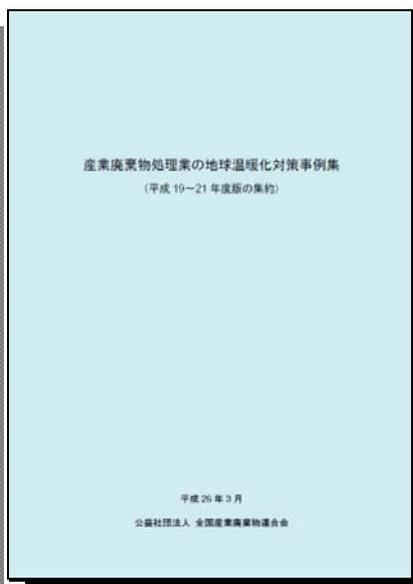
### 【全国産業廃棄物連合会 地球温暖化対策に関連する情報】

<URL> <http://www.zensanpairen.or.jp/federation/02/03/index.html>

- ・ 温室効果ガス削減支援ツール
- ・ 産業廃棄物処理業の地球温暖化対策事例集（平成 19～21 年度版の集約）
- ・ 産業廃棄物処理業における地球温暖化対策推進に関する支援制度



削減支援ツール



対策事例集



支援制度一覧